

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

伊藤忠エネクス株式会社（証券コード:8133）

【見直し変更】

長期発行体格付	A	
格付の見直し	安定的	ポジティブ

【据置】

債券格付	A
国内C P格付	J - 1

格付事由

- 大手エネルギー商社で伊藤忠商事の連結子会社。LP ガス販売を中心とするホームライフ部門、サービスステーション向けの石油製品販売や車関連事業などを担う生活エネルギー・流通部門、電力および熱供給を中心とする電力・ユーティリティ部門、産業用資材・船舶用燃料を販売する産業エネルギー・流通部門といった幅広い事業を展開。日産自動車系列ディーラーを傘下に有する大阪カーライフグループや、王子ホールディングスの子会社と合併で設立した王子・伊藤忠エネクス電力販売を子会社に持つ。なお、グループ内で重要な役割を担っていることを勘案し、当社格付には伊藤忠商事グループとしての信用力を反映している。
- 石油製品をはじめとする内需減少が続く中、生活エネルギー・流通部門ではディーラービジネス、ホームライフ部門では営業権買収などが収益を下支えている。また、電力・ユーティリティ部門は火力発電設備増強や電力販売量の大幅増加により、全体の収益拡大を牽引してきた。石油元売再編や電力事業の競争激化などの影響には留意が必要だが、過去と比べて収益力が高まってきたと判断している。財務面では成長に向けて投資拡大を計画しているが、財務構成は健全な水準を維持できる見込みである。以上のほか、親会社である伊藤忠商事の格付見直しのポジティブへの変更が17年8月10日付で公表されたことも勘案し、格付は据え置きとしたが、見直しはポジティブに変更した。
- 17/3期の営業利益は197億円（前期比20%増）となり、過去最高益を更新した。電力販売量の大幅増加やアスファルトの在庫影響による収支改善などが増益に寄与した。18/3期の営業利益は165億円と減益予想だが、前期の風力発電設備売却に伴う利益が剥落する影響を除けば、収益は底堅い推移が見込まれる。
- 17/3期末のネットDERは0.3倍と前期末比で横ばいとなった。中期経営計画では今後2年間で電力関連など合計450億円の投資を予定しているが、投資額はおおむね営業キャッシュフローの範囲内にとどまるとみている。電力関連のほか、海外展開や新規事業などを含めた投資の進捗とその成果に注目していく。

（担当）千種 裕之・古川 聖治

格付対象

発行体：伊藤忠エネクス株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2012年5月22日	2019年5月22日	0.736%	A
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年5月22日	2022年5月20日	1.202%	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2017 年 8 月 23 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：千種 裕之
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「石油」（2013 年 5 月 21 日）、「親子関係にある子会社の格付け」（2007 年 12 月 14 日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 伊藤忠エネクス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル